



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社トミー 上場取引所 東
 コード番号 7867 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tomy.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) 3693-9033
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,801	2.5	1,200	△35.1	887	△51.7
16年9月中間期	37,850	△2.3	1,850	△51.8	1,836	△47.0
17年3月期	83,274		4,461		4,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	857	2.5	42	84	35	44
16年9月中間期	836	△55.9	40	97	37	13
17年3月期	1,680		74	98	65	52

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △1百万円 16年9月中間期 △1百万円
 17年3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,013,148株 16年9月中間期 20,409,750株
 17年3月期 20,367,426株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。株式分割に係る当期純利益に関する1株当たり情報は添付資料に別途注記があります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	59,313	22,036	37.2	1,099	78
16年9月中間期	57,205	21,267	37.2	1,042	04
17年3月期	55,507	21,320	38.4	1,057	93

(注) ①期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,037,280株 16年9月中間期 20,409,126株
 17年3月期 20,007,946株

②平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。株式分割に係る株主資本に関する1株当たり情報は添付資料に別途注記があります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△8,440	△1,145	1,325	14,360
16年9月中間期	△3,240	△683	6,989	18,454
17年3月期	3,213	△1,366	5,392	22,566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,000	5,000	2,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 69円87銭

（注）①平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。なお、上記1株当たり予想当期純利益（通期）は、株式分割後の株式数40,074,560株（自己株式を除く）により算出しております。

②上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の13頁の「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績見通し」をご参照下さい。

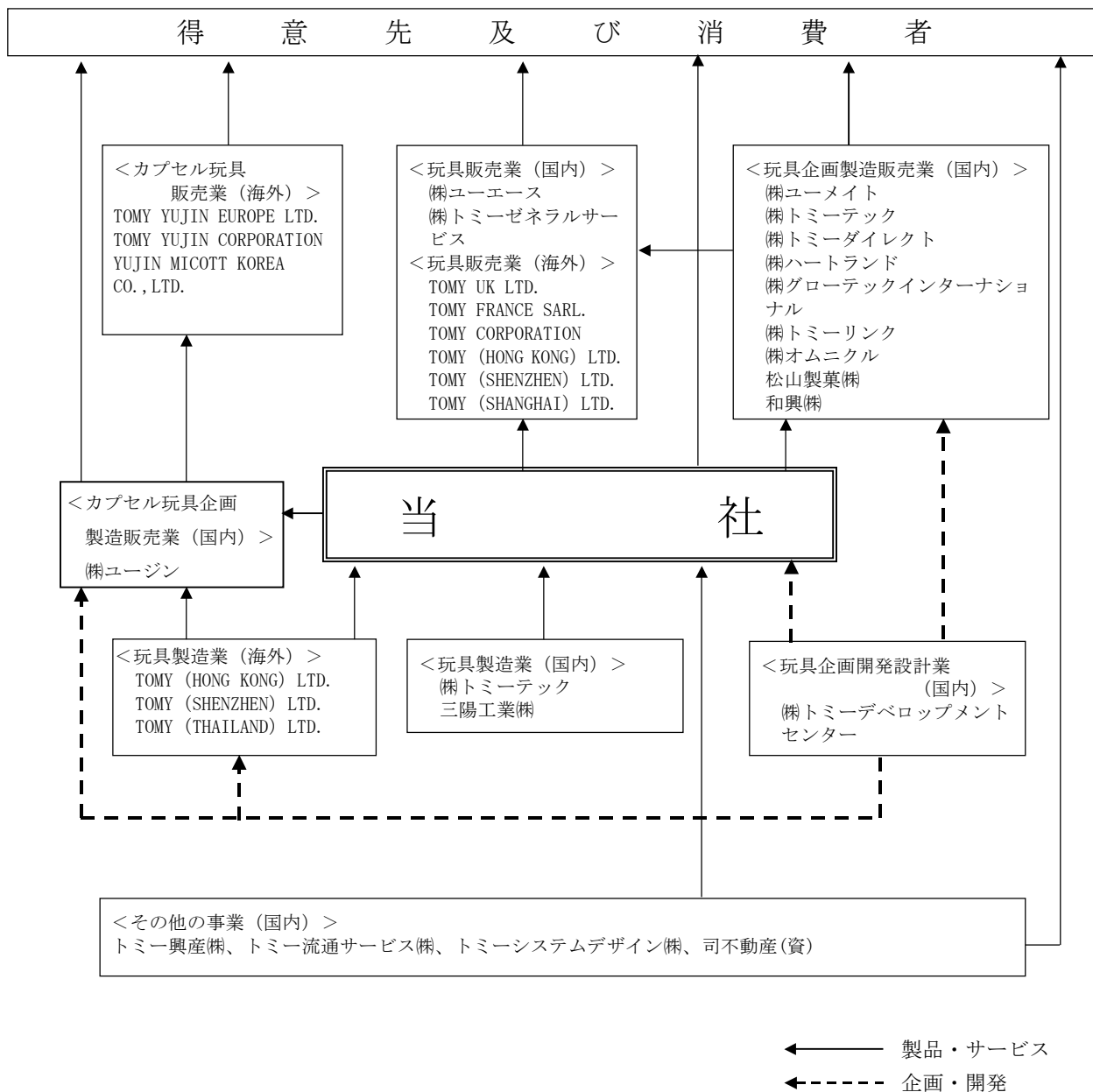
1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社26社、関連会社1社、関連当事者1社により構成されております。当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	企画製造販売		当社、(株)ユージン、(株)ユーメイト、(株)トミーテック、(株)トミーダイレクト、(株)ハートランド、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーリンク、(株)オムニクル、松山製菓(株)、和興(株)
	販売	国内	(株)ユーエース、(株)トミーゼネラルサービス、
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.、TOMY (SHANGHAI) LTD.、YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.
	製造	国内	(株)トミーテック、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画開発設計		(株)トミーデベロップメントセンター
	アフターサービス		(株)トミーゼネラルサービス
その他の事業	物流サービス		トミー流通サービス(株)
	書籍等販売業		トミー興産(株)
	システム企画開発設計		トミーシステムデザイン(株)

- (注) 1. 三陽工業(株)は持分法適用の関係会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。
2. トミー化成(株)は、当社所有全株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。
3. 全連結会計年度まで、玩具加工業務を行ってございましたトミー流通サービス(株)は、当中間連結会計期間より物流企画業務に特化したため、玩具製造の事業区分から除外しております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
(株)ユージン (注) 8	東京都葛飾区	160	玩具事業 (カプセル玩具等の 企画製造販売)	85.9	有	—	ロイヤリティの 受取	事務所 建物の 賃貸	—
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨等の企画 製造販売)	100	〃	運転資 金	当社製品の販売	〃	—
(株)トミーテック	栃木県下都賀郡 壬生町	100	玩具事業 (玩具等の企画製造 販売)	100	〃	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製造 等の委託	〃	—
(株)トミーダイレクト	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具等の輸入販 売)	100	〃	運転資 金	ロイヤリティの 受取	〃	—
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (ぬいぐるみ等の企 画製造販売)	70	〃	—	経営指導料の受 取	—	—
(株)グローテックイン ターナショナル (注) 3, 4	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨等の企画 製造販売)	85	〃	運転資 金	〃	事務所 建物の 賃貸	—
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 (玩具雑貨等の企画 製造販売)	70	無	〃	〃	〃	—
(株)オムニクル (注) 5	東京都葛飾区	50	玩具事業 (雑貨等の企画製造 販売)	70	有	〃	〃	—	—
トミー興産(株)	栃木県下都賀郡 壬生町	30	その他の事業 (書籍販売、不動産 賃貸等)	100	〃	〃	当社不動産管理 の委託	事務所 建物の 賃貸	—
(株)ユーエース (注) 1, 8	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具雑貨等の卸販 売)	100	〃	—	当社製品の販売	—	—
(株)トミーデベロッ プメントセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具等の企画開発 設計)	100	〃	—	当社製品の開発 設計の委託	事務所 建物の 賃貸	—
トミー流通サービス (株)	千葉県流山市	85	その他の事業 (物流サービス)	100	〃	運転資 金	当社製品の保 管・運送等の委 託	〃	—
トミーシステム デザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (システムの企画開 発設計)	100	無	—	当社コンピュー タシステムの開 発運用の委託	〃	—
(株)トミーゼネラル サービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 (アフターサービス 等)	100	有	運転資金	当社製品のアフ ターサービス	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
松山製菓㈱	愛知県名古屋市	32	玩具事業 (玩菓等の企画製 造販売)	100	有	運転資 金	当社製品の製造 等の委託	—	—
和興㈱	愛知県名古屋市	11	玩具事業 (ベビー服等の企 画製造販売)	100	〃	—	当社製品の製造 等の委託	—	—
TOMY UK LTD. (注) 1, 7, 8	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	有	—	ロイヤリティの 受取	—	—
TOMY FRANCE SARL. (注) 2, 7	仏国アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具等の販売)	100 (100)	〃	—	〃	—	—
TOMY YUJIN EUROPE LTD. (注) 2	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具事業 (カプセル玩具等の 販売)	100 (100)	〃	—	—	—	—
TOMY CORPORATION (注) 6	米国カルフォル ニア州ニュー ポートビーチ市	US\$ 500	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	運転資 金	ロイヤリティの 受取	—	—
TOMY YUJIN CORPORATION (注) 2	米国カルフォル ニア州ニュー ポートビーチ市	US\$ 20千	玩具事業 (カプセル玩具等の 販売)	100 (100)	〃	—	—	—	—
TOMY (HONG KONG)LTD. (注) 1	香港チムサチュ イ地区	HK\$ 2,600千	玩具事業 (玩具等の製造販 売)	100	〃	—	当社製品の製造 販売等の委託	—	—
TOMY (SHENZHEN)LTD. (注) 2	中華人民共和国 深セン市	中国元 3,319千	玩具事業 (玩具等の製造販 売)	100 (100)	〃	—	当社製品の製 造・販売等の委 託	—	—
TOMY (SHANGHAI)LTD.	中華人民共和国 上海市	中国元 6,207千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	—	当社製品の販売 等の委託	—	—
TOMY (THAILAND)LTD. (注) 1	タイ国パトムタ ニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具等の製造)	100	〃	—	当社製品の製造 等の委託	—	—
YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD (注) 2	大韓民国ソウル 市	韓国ウォン 600百万	玩具事業 (カプセル玩具等の 販売)	74.5 (74.5)	無	—	—	—	—

- (注) 1. (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。
3. (株)グローテックインターナショナルは、2005年9月30日付で解散し、現在清算手続きを行っております。
4. (株)グローテックインターナショナルは債務超過会社であり、債務超過額は377百万円であります。
5. (株)オムニクルは債務超過会社であり、債務超過額は24百万円であります。
6. TOMY CORPORATION は債務超過会社であり、債務超過額は499百万円であります。
7. TOMY FRANCE SARL. は、2005年9月27日付でTOMY UK LTD. の100%子会社となっております。
8. (株)ユーエース、(株)ユージン、TOMY UK LTD. については売上高(連結会社間の内部取引高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユーエース	7,071	180	102	859	5,760
(株)ユージン	4,531	408	236	1,583	4,993
TOMY UK LTD.	4,676	0	2	1,691	7,004

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼 任等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携 等
三陽工業(株)	千葉県 野田市	百万円 10	玩具事業 (玩具類の製造 販売)	% 20	無	—	—	—	—

- (注) トミー化成(株)は、当社所有全株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「21世紀のおもちゃやとして新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足を、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このような使命のもとに、①企業価値経営②グローバル経営③ユニット経営④「連峰」経営の4つのマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指した事業展開を推進しております。

当社と株式会社タカラは、玩具市場におけるNo. 1を目指すというビジョンを共有し、更なる経営基盤の強化を図るべく、平成17年5月13日の基本合意に基づき、平成18年3月1日の合併に向けて鋭意準備を進めております。新生「タカラトミー」は、「おもちゃルネッサンス」をキーワードに玩具産業の発展を目指し、良質のおもちゃをグローバルに展開し、教育・文化・科学の向上と平和に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の成長性についても施策を講じ、経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

上記方針に基づき、平成17年9月期は前期比2.5円増配の1株あたり7.5円の間配当を実施する予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成17年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付(平成17年9月末)で普通株式1株を2株に分割いたします。株式分割後の発行済株式数は40,838,598株となる予定です。

株式の流動性の向上や投資家層の拡大を図るため、引き続き株式市場動向や業績等を勘案しつつ、投資単位の引き下げを検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは中期的な経営指標として売上高経常利益率を掲げております。平成16年4月にスタートした中期経営計画に基づき、資産効率を高めながら収益性を向上させ、中期的には8%の達成を目指してまいりました。

なお、株式会社タカラとの合併により誕生する「タカラトミー」は平成21年3月期連結売上高2,000億円、連結営業利益160億円を目標に掲げております。

5. 中長期的な経営戦略、課題

(1) 株式会社タカラとの合併実現

当社は、平成17年9月6日開催の臨時株主総会での株式会社タカラとの合併契約書承認に基づき、平成18年3月1日付けでの合併実現に向け着実に準備を進めております。両社の中軸事業である玩具事業の統合を行うことで、商品開発力、マーケティング力の相互補完により魅力あるコンテンツの開発、既存コンテンツの有効活用、玩具エンターテイメント事業への拡大を進め、また、生産、物流、営業、管理等幅広い部門における効率化によるコスト削減を進める等によりもたらされる相乗効果によって、収益力を強化することにより、顧客満足度と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(2) 中期経営計画の推進

①事業ユニットの創造

平成16年10月に「デジタルギア事業部」を新設、デジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、クマ型英会話フレンド「チャティートム」やスリムで小粋なデジタルカメラ「シャオスタイル」など遊び心を持ったデジタル関連商品の拡販にチャレンジしております。また、平成16年10月新設の「アパレルチーム」に加え、平成17年7月にベビー用品・子供アパレルメーカー和興株式会社を買収し、当社のコンテンツを活用したアパレル分野での事業拡大を図っております。雑貨領域においても、玩具雑貨の企画製造販売会社株式会社オムニクルが平成17年4月に営業を開始いたしました。

②年齢に関係ない事業群による市場の創出

幅広い年齢層を対象とした新市場の創出、販売チャネルの多様化を進め、コミュニケーションドール「ユメル」や、癒しや和みをテーマとしたオリジナリティー溢れる「スマイフ・シリーズ」などのエイジレスエイジ・コンセプト商品を展開しております。

③コンテンツ事業の成功

ポケットモンスター関連事業につき、株式会社ポケモンを核とした各会社との連携強化やポケモンの世界観をより具現化した幅広い商品展開を進める一方、ディズニー関連事業の国内・アジアでの積極展開など、有力コンテンツの最大活用を図っております。

オリジナルコンテンツ事業については、「ZOIDS」でのTVアニメとの連動、「トミカ」での自動車メーカーとのコラボレーション、「プラレール」での最新技術を活用した新商品投入など、玩具発コンテンツメーカーとしての強固な事業基盤構築のための諸施策を実施しております。平成17年8月には、初めての直営トミカ専門店「トミカショップ」をオープンし、トミカブランドに関する販売・情報発信基地として活用してまいります。

④ディズニー事業の成功

ディズニーらしさを盛り込んだ各種商品ラインに加え、ディズニーコンテンツをテーマとしたコレクタブルドール「ドルチェ」でのドール市場参入、講談社の少女雑誌「なかよし」掲載の「きららプリンセス」の商品化検討など、魅力ある商品展開とグループシナジー追及による市場拡大を進めてまいります。

⑤北米拡販・中国参入

北米事業においては、生産・販売・在庫管理システム面でのマネジメント力を強化し、「きかんしゃトーマス」コンテンツを軸に事業再構築を図っております。また、TVゲームソフト「ナルト」につき、平成17年10月、ビズメディア社と北米・南米市場における任天堂プラットフォームのゲームソフト販売に関する契約を締結し、平成18年春より自社ブランドによるゲームソフトの販売を開始する予定です。

中国市場においては、販売拠点として平成16年9月に「多美玩具貿易（上海）有限公司」を設立、現地代理店と連携しトミカ・プラレール・エアロアールシーを中心に玩具市場を攻略すると共に、当社グループ入りした和興株式会社のノウハウ活用により、ベビーアパレル、ベビー用品の市場参入も図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、取引先、社会、従業員等のステークホルダーの信頼に応え、透明性の高い健全な経営を実現することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営チェック機能の強化、リスク管理体制ならびに適時・適切な情報提供等、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

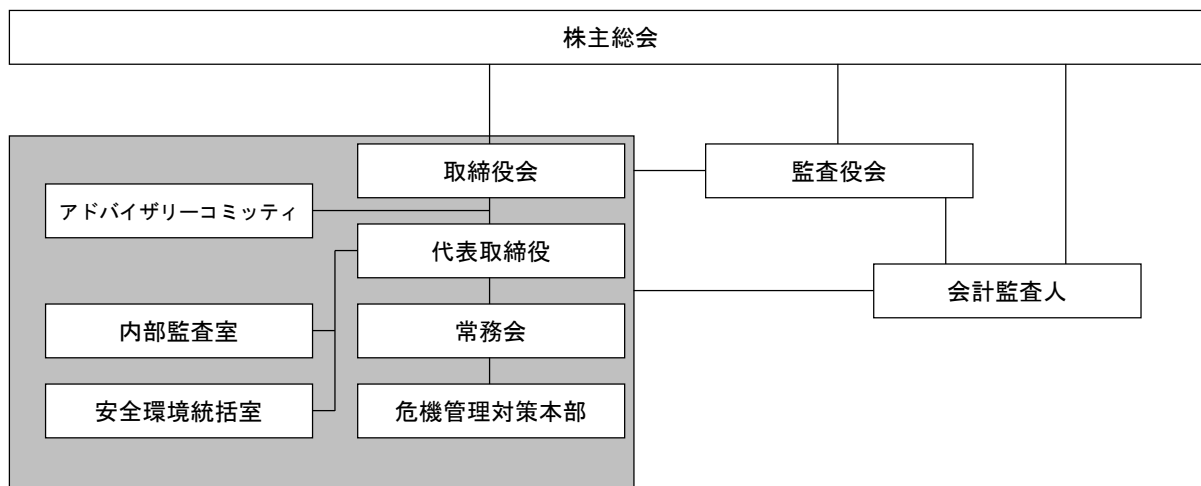
(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ア) 当社は監査役制度を導入しています。
- イ) 取締役および監査役の体制は取締役8名、監査役3名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）であります。
- ウ) 取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営の機動性を図るため原則として、月1回以上開催しております。
- エ) 常務会を当社グループの業務運営管理を円滑に行うため、月1回以上開催し、重要な業務の執行、コンプライアンス、リスク管理等についての審議、対応を行っております。（メンバーは社長以下常勤取締役及び常勤監査役）
- オ) 取締役会の諮問機関として、非常勤の役員も含まれる専門家集団からなるアドバイザリー・コミッティーがあり、当社の経営に関して有効なアドバイス並びに監視を行っております。（メンバーは社長以下最高財務責任者、社外取締役2名、監査役3人が中心メンバーで必要に応じて外部の専門家の意見を受けることもあります。）
- カ) 執行役員制度を導入しており、取締役会の方針・戦略・監督のもと、業務執行に専念し、責任と役割の明確化、意思決定の迅速化を進めております。
- キ) 社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門が適正に業務を遂行しているか監査を行うとともに、監査役・会計監査人・内部監査室は互いに連携し、会社の内部統制状況を監視しております。また、安全環境統括室において商品の事故・安全情報の分析、迅速な安全対策の策定・実施、商品の開発・生産・販売の全プロセスでの見直し等、商品の安全性確保のための諸施策を行っております。
- ク) 当社グループ会社のリスク管理につきましては、リスク顕在化の未然防止に努めるとともに、危機発生時には速やかに危機管理対策本部を設置し、情報の収集・分析を行い、対応策の検討・実施、そして、再発防止策の実施を行います。

なお、株式会社タカラとの合併後のコーポレートガバナンス体制につきましては、今後検討を進めてまいります。

《経営管理組織体制》



②当社の会計監査については、あずさ監査法人が株主総会にて選任され、効率的に監査を実施しています。会計監査を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 金子 寛人	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 水谷 英滋	あずさ監査法人

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

記載すべき利害関係はありません。社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っています。

- ・経営者として経験が豊富であり、国際的で、大所高所な立場にたって公平な観点からものを見ることができる人物。

(4) 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年8月のポケットモンスターぬいぐるみの一部商品回収・検針検査に関しましては、製造委託先の工場管理体制の強化ならびに当社グループ全体の商品検査体制の見直しを行ない、再発防止に向け全社をあげて取り組んでおり、従来以上により安全で高品質な商品を消費者の皆様にご提供してまいります。

内部統制の徹底を図るため、社内規程類の見直し、経営リスク管理体制・内部情報管理体制の整備、個人情報保護法対応を中心とした情報セキュリティ対策等を推進し、コンプライアンス体制の更なる強化を図っております。

6. 親会社等の取引に関する事項

当社（株式会社トミー）は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(全般の状況)

当中間期における日本経済は、個人消費が持ち直し、企業収益の改善や設備投資の増加など、踊り場から脱する動きが見られ、緩やかに回復してまいりました。玩具業界は遊びの多様化や業界再編の動きが進展する中、市場を牽引するヒット商品に欠け、全体として低調なまま推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、前期を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、トミカ・プラレールなどオリジナルラインでのコンテンツ力強化に加え、重点事業として前期に引き続きディズニー関連事業の拡大、ポケモン関連事業の多面展開にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。さらに今後の成長の鍵となる玩具周辺事業拡大策の一環として、TVゲームソフト分野での商品力強化やガチャ事業のグローバル展開等を図ってまいりました。海外事業においては、「きかんしゃトーマス」商品群を中心とした売上増加と事業構造改革にも取り組みました。

以上により、当中間期は海外連結子会社の売上高増加が当社単体の売上高減少をカバーし、連結売上高は38,801百万円（前中間期比2.5%増）となりました。利益面では、当第1四半期の売上減少により粗利益が悪化、物流拠点移転に伴う一時経費の発生などにより、販売管理費が増加したことから、営業利益は1,200百万円（同35.1%減）、経常利益は887百万円（同51.7%減）となりました。欧州事業でのグループ子会社再編などにより税効果を見直した結果、繰延税金資産が増加し、当期純利益は857百万円（同2.5%増）となりました。

(セグメント別の状況～事業別)

① 玩具事業

平成16年12月発売のラジコンカー「エアロアールシー」は当中間期も好調に推移しましたが、定番商品の主力であるトミカ、プラレールは売場再整備を推進、トミカワールドの新シリーズ「たのしい自動車工場」など新商品効果はありましたが、売上は前年を下回りました。また、ディズニー関連商品の売上は雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、概ね堅調に推移しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したTVゲームソフトは当期も人気を持続し、ほぼ前年同期並みの水準を確保することができました。海外市場ではきかんしゃトーマス商品が売上増加に大きく貢献しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は37,549百万円（前中間期比2.6%増）となりました。

② その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は1,252百万円（前中間期比0.9%減）となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

① 日本

「エアロアールシー」、人気キャラクター「ナルト」を使用したTVゲームソフトが好調に推移しましたが、定番品などの不調により、売上高は28,864百万円（前中間期比2.9%減）となりました。

② 欧州（イギリス、フランス）

きかんしゃトーマス商品が好調に推移し、売上高は6,578百万円（前中間期比17.2%増）となりました。

③ 北米

きかんしゃトーマス商品が大幅に増加し、売上高は1,920百万円（前中間期比57.8%増）となりました。

④ アジア（香港、タイ）

トミカ、きかんしゃトーマス商品が好調に推移し、売上高は1,437百万円（前中間期比11.8%増）となりました。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円，%）

	17年9月中間期		16年9月中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
玩具事業	37,549	96.8	36,586	96.7	962	2.6
その他の事業	1,252	3.2	1,264	3.3	△11	△0.9
合計	38,801	100.0	37,850	100.0	950	2.5
日本	28,864	74.4	29,735	78.6	△871	△2.9
欧州	6,578	17.0	5,611	14.8	967	17.2
北米	1,920	4.9	1,217	3.2	703	57.8
アジア	1,437	3.7	1,286	3.4	151	11.8
合計	38,801	100.0	37,850	100.0	950	2.5

(2) 通期の業績見通し

平成17年度につきましては、中期経営計画の2期目としてコンテンツ事業の更なる拡充や海外事業の再構築を継続推進し、利益ある成長の実現を目指してまいります。

売上面では、定番商品につきましてはトミカの「たのしい自動車工場」、プラレールの「サウンドコントロール700系新幹線セット」などの年末大型商品投入や、「トミカショップ」他の情報活用による売り場提案などにより、安定的な売上確保を見込んでおります。ポケモン関連商品、ディズニー関連商品についても、年末年始商戦での幅広い商品展開とプロモーション強化により、売上は堅調に推移するものと予想しております。さらに、「ナルト」のTVゲームソフト新作発売、海外でのトーマスシリーズの拡販などによる売上寄与も期待されます。

なお、今期（通期）業績予想については、年末商戦動向、株式会社タカラとの合併準備に関する費用等の変動要因が想定されますが、現時点では連結・単体とも平成17年5月20日に公表した予想値を変更しておりません。

<今期の業績見通し>

(単位：百万円，%)

	18年3月期 (予想)		17年3月期 (実績)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	89,000	100.0	83,274	100.0	5,725	6.9
経常利益	5,000	5.6	4,119	4.9	880	21.4
当期純利益	2,800	3.1	1,680	2.0	1,119	66.6

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	平成17年9月 中間期	平成16年9月 中間期	増減額	平成17年3月期
資産合計	59,313	57,205	2,108	55,507
負債合計	36,894	35,644	1,250	33,819
資本合計	22,036	21,267	769	21,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,440	△3,240	△5,200	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△683	△461	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	6,989	△5,663	5,392
現金及び現金同等物の期末残高	14,360	18,454	△4,094	22,566

①当中間期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、前年同期比で現金及び預金が4,083百万円減少したものの、受取手形及び売掛金（同1,887百万円増加）やたな卸資産（同1,768百万円増加）に加え、税効果見直しにより繰延税金資産も同1,232百万円の増加となったことなどから、資産合計は2,108百万円の増加となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加などにより前年同期比1,250百万円の増加となりました。

資本につきましては、利益剰余金の増加、自己株式670百万円の取得などにより、前年同期比769百万円の増加となりました。

②当期のキャッシュ・フロー状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額の増加により、前年同期と比較し5,200百万円減少して8,440百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年同期と比較し461百万円減少して1,145百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入の増加はありましたが、今期は転換社債型新株予約権付社債の発行がなかったことにより、前年同期と比較し5,663百万円減少して1,325百万円の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で4,094百万円減少し14,360百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成17年3月期		平成16年3月期	
	中間	中間	期末	中間	期末
株主資本比率 (%)	37.2	37.2	38.4	35.3	43.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	64.2	60.8	68.3	52.3	86.0
債務償還年数 (年)	—	—	3.5	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	14.2	—	21.8

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定製品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、特定製品や特定キャラクターの依存度を低減すべく、製品ラインナップの充実、複数キャラクターの同時展開等の施策を実施しておりますが、特定製品や特定キャラクターの想定以上のヒットや、人気の失速等の場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節変動について

当社グループの主力である玩具事業は、例年、年末商戦に向けて収益が伸びる傾向にあります。当社グループでは、これらのシーズン以外においても、魅力ある製品を逐次市場投入することにより、業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと考えております。

(3) 当社の主要な取引先について

当社グループは、売上高の10%強を日本トイザラス株式会社へ販売しております。同社との取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	平成17年9月中間期		平成17年3月期	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス	4,807	12.4	11,991	14.4

(4) 製品の自主回収について

当社グループは、平成16年2月に「トミカマグナムパトローラー」の自主回収、平成16年8月に「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品自主回収・検針検査により、特別損失を計上しております。当社としては、このような自主回収が発生しないよう、製品の安全性確認につきなお一層の徹底を図る方針ですが、今後このような事態が再発した場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外市場にも生産、販売の両面で積極的に展開してきており、当期の連結売上高に占める海外売上高比率は26.9%となっております。また、当社の海外拠点は平成17年9月末現在、10社有り、今後も海外市場の成長性等を見極めながら海外展開を加速していく所存です。しかしながら、各国には、固有の政治経済状況、商習慣、法規制、訴訟制度等固有のカントリーリスクや、為替相場の変動リスクがあるため、これらの影響により、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営上の重要な契約について

当社グループは、株式会社オリエンタルランドとスポンサー契約を結ぶなど経営上重要な契約を締結しています。しかしながら、今後何等かの理由で契約が継続できない場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	14,374		18,457			22,578		
2. 受取手形及び 売掛金		16,661		14,774			11,543		
3. 有価証券		564		565			565		
4. たな卸資産		9,584		7,816			6,595		
5. 繰延税金資産		2,035		1,447			1,420		
6. その他		3,885		3,611			2,417		
貸倒引当金		△227		△343			△208		
流動資産合計		46,879	79.0	46,328	81.0	550	44,912	81.0	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	6,463		6,558			6,154		
減価償却累 計額		4,276	2,187	4,253	2,305		3,985	2,168	
(2) 機械装置及 び運搬具		2,309		1,982			1,921		
減価償却累 計額	1,990	319	1,643	339		1,638	283		
(3) 工具器具備 品	※1	20,739		20,064			20,210		
減価償却累 計額		18,928	1,810	18,194	1,870		18,411	1,798	
(4) 土地		3,405		3,407			3,409		
(5) 建設仮勘定		920		145			133		
有形固定資産 合計		8,643		8,068		574	7,793		
2. 無形固定資産		465		318		147	337		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,108		994			1,018		
(2) 繰延税金資 産		1,388		744			704		
(3) その他		844		784			805		
貸倒引当金		△33		△70			△88		
投資その他の 資産合計		3,308		2,452		855	2,440		
固定資産合計		12,417	20.9	10,840	18.9	1,577	10,571	19.0	
III. 繰延資産									
社債発行費		16		36			24		
繰延資産合計		16	0.1	36	0.1	△19	24	0.0	
資産合計		59,313	100.0	57,205	100.0	2,108	55,507	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※1	6,054		5,806			4,448		
2. 短期借入金		7,301		4,965			4,451		
3. 一年以内返済予定長期借入金		2,554		913			2,410		
4. 未払金		3,639		3,829			3,844		
5. 未払費用		2,927		2,813			2,757		
6. 未払法人税等		498		843			1,742		
7. 返品調整引当金		101		149			141		
8. 製品自主回収引当金		236		352			248		
9. 新株引受権		14		16			16		
10. その他		1,038		1,110			621		
流動負債合計		24,366	41.1	20,798	36.3	3,568	20,682	37.2	
II. 固定負債									
1. 社債	※1	2,000		2,000			2,000		
2. 新株予約権付社債		6,996		7,000			7,000		
3. 長期借入金		481		3,028			1,224		
4. 再評価に係る繰延税金負債		23		17			17		
5. 退職給付引当金		1,217		1,123			1,152		
6. 役員退職慰労引当金		523		448			489		
7. その他		1,285		1,227			1,253		
固定負債合計		12,528	21.1	14,845	26.0	△2,317	13,137	23.7	
負債合計		36,894	62.2	35,644	62.3	1,250	33,819	60.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分		382	0.6	293	0.5	88	367	0.7	
(資本の部)									
I. 資本金	※4	2,989	5.0	2,989	5.2	—	2,989	5.4	
II. 資本剰余金		2,936	5.0	2,936	5.1	—	2,936	5.3	
III. 利益剰余金		18,250	30.8	17,017	29.7	1,232	17,759	31.9	
IV. 土地再評価差額金		34	0.1	25	0.1	8	25	0.1	
V. その他有価証券評価差額金		218	0.4	84	0.2	134	135	0.2	
VI. 為替換算調整勘定		△1,708	△2.9	△1,772	△3.1	64	△1,789	△3.2	
VII. 自己株式	※5	△685	△1.2	△14	△0.0	△670	△738	△1.3	
資本合計		22,036	37.2	21,267	37.2	769	21,320	38.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		59,313	100.0	57,205	100.0	2,108	55,507	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I. 売上高			38,801	100.0		37,850	100.0	950		83,274	100.0
II. 売上原価			24,693	63.6		23,759	62.8	934		52,117	62.6
売上総利益			14,107	36.4		14,091	37.2	16		31,156	37.4
III. 販売費及び一般 管理費											
1. 荷造運賃		741			688				1,540		
2. 保管料		1,007			445				1,144		
3. 広告費		3,358			3,449				8,269		
4. 貸倒引当金繰 入額		52			74				27		
5. 減価償却費		178			187				406		
6. 役員報酬		214			187				363		
7. 従業員給与と手 当		3,337			3,444				6,884		
8. 退職給付費用		205			203				448		
9. 役員退職慰労 引当金繰入額		38			37				77		
10. 研究開発費		920			903				2,009		
11. 支払手数料		654			513				1,138		
12. その他		2,198	12,907	33.3	2,106	12,241	32.3	666	4,384	26,695	32.0
営業利益			1,200	3.1		1,850	4.9	△649		4,461	5.4
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		13			8				20		
2. 受取配当金		7			11				7		
3. 為替差益		—			97				—		
4. 連結調整勘定 償却額		13			—				—		
5. その他		64	99	0.3	68	185	0.5	△86	166	194	0.2
V. 営業外費用											
1. 支払利息		106			81				195		
2. 売上割引		53			56				135		
3. 為替差損		182			—				104		
4. その他		69	412	1.1	60	199	0.5	212	100	535	0.7
経常利益			887	2.3		1,836	4.9	△948		4,119	4.9
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※1	5			3				12		
2. 貸倒引当金戻 入益		1			3				3		
3. 出資金譲渡益		—			2				2		
4. 投資有価証券 売却益		18			—				—		
5. その他		—	25	0.1	—	9	0.0	15	24	43	0.1

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ. 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	9		16			50				
2. 製品自主回収 費用		—		200			200				
3. 合併関連費用		732		—			—				
4. 減損損失	※3	81		—			—				
5. その他		78	902	2.4	0	216	0.6	685	233	483	0.6
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			10	0.0		1,628	4.3	△1,618		3,679	4.4
法人税、住民 税及び事業税		428			975			2,171			
還付法人税等		△4			△53			△72			
法人税等調整 額		△1,296	△873	△2.3	△172	748	2.0	△1,621	△144	1,953	2.3
少数株主利益 (控除)			26	0.1		44	0.1	△18		46	0.1
中間 (当期) 純利益			857	2.2		836	2.2	21		1,680	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936			2,936
II. 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,936		2,936			2,936
(利益剰余金の部)								
I. 利益剰余金期首残高			17,759		16,533	1,226		16,533
II. 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		857		836			1,680	
2. 連結子会社減少に伴 う剰余金増加高		—	857	3	839	17	3	1,683
III. 利益剰余金減少高								
1. 配当金		200		204			306	
2. 役員賞与		147		150			150	
3. 自己株式処分差損		10		—			—	
4. 土地再評価差額金取 崩額		8	366	—	355	11	—	457
IV. 利益剰余金中間期末(期 末)残高			18,250		17,017	1,232		17,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		10	1,628	△1,618	3,679
減価償却費		616	760	△143	1,541
減損損失		81	-	81	-
固定資産除却損		9	16	△6	50
貸倒引当金の増減額 (減少額△)		△38	78	△116	△38
退職給付引当金の 増減額 (減少額△)		65	42	22	71
受取利息及び受取 配当金		△20	△19	△1	△27
支払利息		106	81	25	195
投資有価証券売却損益		△17	-	△17	-
売上債権の増減額 (増加額△)		△4,671	△4,449	△221	△1,243
たな卸資産の増減額 (増加額△)		△2,826	△2,238	△588	△962
未収入金の増減額 (増加額△)		△422	△258	△164	344
前払費用の増減額 (増加額△)		△1,011	△687	△324	126
長期前払費用の増加額		△52	△34	△17	△37
仕入債務の増減額 (減少額△)		1,424	1,968	△544	616
未払金の増減額 (減少額△)		△355	32	△388	132
未払費用の増減額 (減少額△)		153	△43	197	△111
預り保証金の増減額 (減少額△)		△1	25	△26	34
その他		219	369	△150	△230
小計		△6,730	△2,727	△4,002	4,142
利息及び配当金の 受取額		20	19	1	27
利息の支払額		△98	△124	25	△226
法人税等の支払額		△1,632	△407	△1,224	△729
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△8,440	△3,240	△5,200	3,213

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△499	△499	0	△1,064
有価証券の売却による収入		499	499	0	1,064
有形固定資産の取得による支出		△1,374	△568	△805	△1,136
有形固定資産の売却による収入		28	8	19	28
投資有価証券の取得による支出		△0	△1	0	△2
投資有価証券の売却による収入		113	5	108	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△149	-	△149	-
その他		238	△127	365	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,145	△683	△461	△1,366
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少額△)		2,176	528	1,648	△33
長期借入金の返済による支出		△677	△306	△370	△613
社債の発行による収入		-	7,000	△7,000	7,000
配当金の支払額		△199	△203	4	△307
自己株式の売却による収入		40	-	40	-
その他		△14	△28	14	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,325	6,989	△5,663	5,392
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	△30	84	△92
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)		△8,205	3,034	△11,240	7,146
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		22,566	15,349	7,217	15,349
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		-	107	△107	107
VIII. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		-	△36	36	△36
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	14,360	18,454	△4,094	22,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は26社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当中間連結会計期間より連結 松山製菓㈱ 和興㈱</p> <p>(連結の範囲に含めた理由) 松山製菓㈱及び和興㈱は当期取 得の連結子会社であります。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は23社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、 トミー流通サービス㈱、㈱トミー テック、TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当中間連結会計期間より連結 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>(連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当 期営業を開始し重要性が増加した ことにより当中間連結会計期間か ら連結の範囲に含めることといた しました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、重要性が増加したこと により当中間連結会計期間から連結 の範囲に含めることといたしました。 TOMY (SHANGHAI) LTD. 及び TOMY (SHENZHEN) LTD. は当期新設 の連結子会社であります。</p> <p>(4) 当中間連結会計期間より除外 ㈱ブレッキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱ブレッキングダムは、平成16 年8月20日をもって清算終了しま したため、連結の範囲より除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は24社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当連結会計年度より連結 ㈱オムニクル TOMY YUJIN EUROPE LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. (連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当 期営業を開始し重要性が増加した ことにより当連結会計年度から連 結の範囲に含めることといたしま した。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、重要性が増加したこと により当連結会計年度から連結の範 囲に含めることといたしました。 TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD. 及び㈱オムニ クルは、当期新設の連結子会社で あります。</p> <p>(4) 当連結会計年度より除外 ㈱ブレッキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱ブレッキングダムは、平成16 年8月20日をもって清算終了しま したため、連結の範囲より除外し ております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱の1社 であります。 トミー化成㈱は、当社所有全株式 の売却により関連会社に該当しな くなったため、当中間連結会計期間 より持分法の適用範囲から除外して おります。	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、ト ミー化成㈱の2社であります。 また、持分法適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間会計期 間に係る中間財務諸表を使用して おります。	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、ト ミー化成㈱の2社であります。 また、持分法適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社につ いては、各社の事業年度に係る財務 諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち中間決算日が12 月末日の会社 和興㈱ 連結子会社のうち中間決算日が5 月末日の会社 松山製菓㈱ 連結子会社のうち中間決算日が6 月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. 連結子会社のうち中間決算日が8 月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 中間決算日が12月末日及び5月未 日の連結子会社については、中間連 結財務諸表の作成にあたり、中間連 結決算日現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用しておりま す。 また、中間決算日が6月末日及び 8月末日の連結子会社については、 中間連結財務諸表の作成にあたり、 当該中間決算日における中間財務諸 表を使用しており、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引は、連結 上必要な調整を行うことによりま す。	連結子会社のうち中間決算日が8 月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 中間連結財務諸表の作成にあつ ては、当該中間決算日における中間 財務諸表を使用しており、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引は、 連結上必要な調整を行うことにより しております。	連結子会社のうち決算日が12月未 日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. 連結子会社のうち決算日が2月未 日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 連結財務諸表の作成にあつては、 当該決算日における財務諸表を使用 しており、連結決算日との間に生じ た重要な取引は連結上必要な調整を 行うことによりしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採 用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 (ロ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社主として総平均法による原価法 在外連結子会社主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具 2～20年 備品</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため、過去返品実績により見積もった当中間期末負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社13社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ホ) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間連結会計期間において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <hr/>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度に、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間連結会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前中間純利益が47百万円減少しております。</p>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は81百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、24百万円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450</td> </tr> </table>	建物及び構築物	214百万円	土地	995	合計	1,209	一年内返済予定長期借入金	1,075	長期借入金	375	合計	1,450	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359百万円	土地	2,478	合計	2,837	一年内返済予定長期借入金	300	長期借入金	1,450	合計	1,750	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	土地	995	合計	1,227	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	450	合計	1,750
建物及び構築物	214百万円																																					
土地	995																																					
合計	1,209																																					
一年内返済予定長期借入金	1,075																																					
長期借入金	375																																					
合計	1,450																																					
建物及び構築物	359百万円																																					
土地	2,478																																					
合計	2,837																																					
一年内返済予定長期借入金	300																																					
長期借入金	1,450																																					
合計	1,750																																					
建物及び構築物	231百万円																																					
土地	995																																					
合計	1,227																																					
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																					
長期借入金	450																																					
合計	1,750																																					
<p>※2. 受取手形割引高 491百万円</p>	<p>※2. 受取手形割引高 697百万円</p>	<p>※2. 受取手形割引高 83百万円</p>																																				
<p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	5,000																																					
<p>※4. 当社の発行済株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,419,299株</td> </tr> </table>	普通株式	20,419,299株	<p>※4. 当社の発行済株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,419,299株</td> </tr> </table>	普通株式	20,419,299株	<p>※4. 当社の発行済株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,419,299株</td> </tr> </table>	普通株式	20,419,299株																														
普通株式	20,419,299株																																					
普通株式	20,419,299株																																					
普通株式	20,419,299株																																					
<p>※5. 当社の保有する自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>382,019株</td> </tr> </table>	普通株式	382,019株	<p>※5. 当社の保有する自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,173株</td> </tr> </table>	普通株式	10,173株	<p>※5. 当社の保有する自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>411,353株</td> </tr> </table>	普通株式	411,353株																														
普通株式	382,019株																																					
普通株式	10,173株																																					
普通株式	411,353株																																					

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	車両運搬具	4百万円	工具器具備品	0	建物及び構築物	7百万円	工具器具備品	2	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	車両運搬具	3百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	3	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	7	その他	0	建物及び構築物	12百万円	工具器具備品	21	機械装置及び運搬具	16
車両運搬具	4百万円																																													
工具器具備品	0																																													
建物及び構築物	7百万円																																													
工具器具備品	2																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																											
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																																											
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																																											
車両運搬具	3百万円																																													
建物及び構築物	1百万円																																													
機械装置及び運搬具	10																																													
工具器具備品	3																																													
建物及び構築物	5百万円																																													
機械装置及び運搬具	7																																													
その他	0																																													
建物及び構築物	12百万円																																													
工具器具備品	21																																													
機械装置及び運搬具	16																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,374百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド - 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 13$ <hr/> 現金及び現金同等物 14,360	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,457百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 0 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 3$ <hr/> 現金及び現金同等物 18,454	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,578百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 0 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 12$ <hr/> 現金及び現金同等物 22,566

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,372</td> <td>1,412</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>342</td> <td>139</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,721</td> <td>1,552</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,372	1,412	960	機械装置及び運搬具	342	139	202	無形固定資産	6	0	6	合計	2,721	1,552	1,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,239</td> <td>550</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> <td>79</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>630</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,239	550	689	機械装置及び運搬具	160	79	80	無形固定資産	1	0	0	合計	1,401	630	770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,691</td> <td>908</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174</td> <td>106</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,867</td> <td>1,015</td> <td>851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,691	908	783	機械装置及び運搬具	174	106	68	無形固定資産	1	1	0	合計	1,867	1,015	851
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	2,372	1,412	960																																																											
機械装置及び運搬具	342	139	202																																																											
無形固定資産	6	0	6																																																											
合計	2,721	1,552	1,169																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	1,239	550	689																																																											
機械装置及び運搬具	160	79	80																																																											
無形固定資産	1	0	0																																																											
合計	1,401	630	770																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	1,691	908	783																																																											
機械装置及び運搬具	174	106	68																																																											
無形固定資産	1	1	0																																																											
合計	1,867	1,015	851																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 987百万円 1年超 637 合計 1,625百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 504百万円 1年超 494 合計 998百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 753百万円 1年超 480 合計 1,233百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 485百万円 減価償却費相当額 544百万円 支払利息相当額 17百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 319百万円 支払利息相当額 9百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 560百万円 減価償却費相当額 802百万円 支払利息相当額 24百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 1 合計 2百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2 合計 3百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2 合計 3百万円																																																												

② 有価証券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	952	366
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	952	366

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
社債		10
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		104
マネー・マネージメント・ファンド		—

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	726	141
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	726	141

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		180
マネー・マネージメント・ファンド		0

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	584	812	227
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	584	812	227

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	499
社債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106
マネー・マネージメント・ファンド	0

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について64百万円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計（百万円）	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,549	1,252	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1,362	1,370	(1,370)	—
計	37,557	2,614	40,171	(1,370)	38,801
営業費用	35,554	2,610	38,165	(564)	37,600
営業利益	2,002	3	2,005	(805)	1,200

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計（百万円）	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,586	1,264	37,850	—	37,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1,290	1,299	(1,299)	—
計	36,595	2,554	39,150	(1,299)	37,850
営業費用	34,268	2,274	36,542	(541)	36,000
営業利益	2,327	280	2,607	(757)	1,850

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	80,956	2,317	83,274	—	83,274
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	2,569	2,587	(2,587)	—
計	80,975	4,887	85,862	(2,587)	83,274
営業費用	75,200	4,655	79,856	(1,043)	78,813
営業利益	5,774	231	6,006	(1,544)	4,461

（注） 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

(2) その他の事業・・・物流サービス、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間869百万円、前中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,864	6,578	1,920	1,437	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,119	9	16	7,689	8,835	(8,835)	—
計	29,983	6,588	1,937	9,127	47,637	(8,835)	38,801
営業費用	28,172	6,275	1,916	9,074	45,438	(7,837)	37,600
営業利益	1,811	312	21	52	2,198	(997)	1,200

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,735	5,611	1,217	1,286	37,850	—	37,850
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,325	1	0	6,869	8,197	(8,197)	—
計	31,061	5,613	1,217	8,155	46,048	(8,197)	37,850
営業費用	27,660	5,551	1,843	8,139	43,195	(7,194)	36,000
営業利益又は損失	3,400	62	(626)	16	2,852	(1,002)	1,850

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,299	12,831	3,197	2,945	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,547	13	0	14,345	16,906	(16,906)	—
計	66,847	12,845	3,197	17,290	100,181	(16,906)	83,274
営業費用	59,862	12,585	4,020	17,488	93,956	(15,143)	78,813
営業利益又は損失	6,985	259	(822)	(197)	6,224	(1,763)	4,461

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間869百万円、前中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、前中間連結会計期間においてその他を北米としております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,623	2,069	1,725	10,418
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	38,801
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	17.1	5.3	4.4	26.9

		欧州	北米	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,392	1,610	1,417	9,421
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	37,850
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	16.9	4.3	3.7	24.9

		欧州	北米	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,600	3,484	3,203	20,288
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	83,274
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	16.3	4.2	3.8	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

北米 : アメリカ合衆国等

アジア : 香港、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、前中間連結会計期間において独立掲記しております。なお、第53期中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) における北米売上高は3,074百万円、アジア売上高は1,619百万円であり、第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099円78銭	1株当たり純資産額 1,042円04銭	1株当たり純資産額 1,057円93銭
1株当たり中間純利益金額 42円84銭	1株当たり中間純利益金額 40円97銭	1株当たり当期純利益金額 74円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 65円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	857	836	1,680
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金(百万円)	—	—	153
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	857	836	1,527
期中平均株式数(千株)	20,013	20,409	20,367
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	4,182	2,109	2,940
(うち新株予約権付社債)	(4,067)	(2,032)	(2,873)
(うち新株予約権)	(115)	(77)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 —銘柄 潜在株式の数 —千株 新株引受権 3銘柄 潜在株式の数 964千株 新株予約権 —銘柄 潜在株式の数 —千株	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 776千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 400千株	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 397千株

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>株式分割 平成17年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1)平成17年11月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 20,419,299株 ②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>合併による経営統合について 当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的 両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等 (1)合併の日程（予定） 平成17年8月5日 合併契約書締結 平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認（両社）</p> <p>平成18年3月1日 合併期日 ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2)合併方式 当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3)合併比率 合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。 タカラ株式1株に 0.178株 対し当社株式 ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり株主資本 549.89円</td> <td>1株当たり株主資本 521.02円</td> <td>1株当たり株主資本 528.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 21.42円</td> <td>1株当たり中間純利益 20.48円</td> <td>1株当たり当期純利益 37.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり株主資本 549.89円	1株当たり株主資本 521.02円	1株当たり株主資本 528.97円	1株当たり中間純利益 21.42円	1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり当期純利益 37.49円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円		
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり株主資本 549.89円	1株当たり株主資本 521.02円	1株当たり株主資本 528.97円												
1株当たり中間純利益 21.42円	1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり当期純利益 37.49円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円												

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(4)その他 本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p> <p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2)事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3)本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4)代表者および役員 代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長) 取締役 奥秋 四良 (現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹 (現当社常務取締役) 取締役 真下 修 (現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者としてします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1)事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2)設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3)本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4)代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5)資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6)株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7)総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>合併による戦略事業会社設立について 当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的 当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業 合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライセンス事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業 合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業 今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注 合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミーネット ワークス (仮)</p> <p>(2) 資本金 10億円 (予定)</p> <p>(3) 設立の日程 (予定) 平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率 (予定) インデックス 50% 合併新会社 50% 上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p> <p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>

5. 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
玩具事業	4,455	123.1%
その他の事業	—	—
合計	4,455	123.1%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額は、(株)トミーテック、TOMY (THAILAND) LTD. における自社工場のみでの生産実績であります。

(2) 受注状況

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
玩具事業	201	80.4%	41	124.9%
その他の事業	—	—	—	—
合計	201	80.4%	41	124.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、主にOEM生産における第三者からの確定受注金額であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
玩具事業	37,549	102.6%
その他の事業	1,252	99.1%
合計	38,801	102.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。